

東 御 市 長    花 岡   利 夫    様

東御市監査委員    北 澤 昌 雄  
東御市監査委員    塩 川 壽 友  
東御市監査委員    依 田 俊 良

令和 2 年度東御市公営企業会計決算審査の結果について

地方公営企業法第 30 条第 2 項及び第 3 項の規定により、東御市公営企業会計の決算について審査したので、次のとおり意見書を提出する。

記

1 審査の対象

- (1) 令和 2 年度東御市水道事業会計決算
- (2) 令和 2 年度東御市下水道事業会計決算
- (3) 令和 2 年度東御市病院事業会計決算

2 審査の期日

令和 3 年 4 月 22 日及び令和 3 年 7 月 19 日から 8 月 24 日までの間

3 審査の概要

この審査に当たっては、提出された決算書類及び付属書類（補足説明資料含む）が、諸法令、基準に準拠し、かつ予算計画に沿って事業が実施され、各公営企業の経営成績並びに総合収支、財政状態が適正に表示されているか、決算計数に誤りがないか等を重点に審査した。

審査にあたり、貯蔵品棚卸監査及び例月出納検査並びに定期監査の結果を踏まえて、会計帳票・証拠書類との照合、現物の実査や検証等を実施した。

また、各事業の経営内容を的確に把握するため、計数の分析を行い、他行政との比較をするなど、経済性・合理性の状況、施設利用の効率性及び公共性の確保等についても考察した。

#### 4 審査の結果

- (1) 提出された関係書類は、所定の基準に準拠して作成・処理されており、その計数は正確であり、経営成績並びに総合収支、財政状況が適切に表示されていると認めた。
- (2) 水道事業会計は、独立採算制の趣旨に沿って予算編成がされ、支払利息の減少及び事業の合理化に努められた結果、令和2年度純利益 126,868 千円となり、前年度純利益 121,561 千円と比べて 5,307 千円増加した。
- (3) 下水道事業会計は、独立採算制の趣旨に沿って予算編成がされ、コロナ禍における巣ごもり需要による使用料の増及び統廃合事業の推進による処理場の維持管理費の削減に努められた結果、令和2年度純利益 155,679 千円となり、前年度純利益 137,234 千円と比べて 18,445 千円増加した。
- (4) 病院事業会計は、病床稼働率が 66.5%と前年度の 79.5%に比べ 13.0 ポイント減少したものの、同床規模の全国公立病院平均を上回った。また、1日平均患者数の内、入院患者数は 39.9 人で前年度の 47.7 人に比べ 7.8 人減少し、外来患者数は 269.3 人で前年度の 316.0 人に比べ 46.7 人の減となった。

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、医業収益は令和2年度 1,401,079 千円と前年度決算額 1,540,925 千円と比べて 139,846 千円減少した。

また、一般会計から病院事業会計への繰入金（交付税措置分等を含む）の合計は 441,060 千円となり、前年度と比較して 62,034 千円増加したが、その内の経営健全化分等の繰入金 177,756 千円（新型コロナウイルス感染症対策等補助金 17,756 千円を含む）は、前年度繰入金 160,000 千円より 17,756 千円増加となった。（21 ページ参照）
- (5) 後述の審査意見や別途報告の令和3年度定期監査等報告書に記述したとおり、改善や留意すべき事項が存在する。今後一層の改善努力を求める。

※ 事業会計ごとの審査内容、意見は後述したとおりである。なお、千円未満の端数処理を行っているため、差引等の数値が一致しない場合がある。

# 水道事業会計

## 1 経営の状況

### (1) 給水業務の状況

ア 給水人口は 27,339 人、前年度に比べて 93 人減少した。

イ 年間有収水量は 2,990,439 m<sup>3</sup>(前年度 3,002,647 m<sup>3</sup>)で、前年度に比べ 12,208 m<sup>3</sup> (0.41%) 減少した。

ウ 年間総配水量は 3,518,122 m<sup>3</sup>(前年度 3,538,278 m<sup>3</sup>)で、前年度に比べ 20,156 m<sup>3</sup>減少した。有収率は、85.00% (前年度 84.86%) と前年度に比べ 0.14 ポイント上昇した。

エ 年間 1 人当たりの有収水量は 109.4 m<sup>3</sup> (前年度 109.5 m<sup>3</sup>) で、0.1 m<sup>3</sup>減少した。

オ 施設利用率 71.93% (前年度 72.14%)、職員 1 人当り有収水量 1,495,220 m<sup>3</sup> (前年度 1,000,882 m<sup>3</sup>) となった。職員が 1 名減となったことから職員 1 人当たりの収益性が大きく向上しており、合理化の結果が出た。

今後も人口減による有収水量等の減少も見込まれるため、長期的な展望のもとでの計画的な事業を推進されたい。

### (2) 収益的収支の状況

ア 事業収益は 650,383 千円、事業費用は 523,515 千円、その結果、当年度純利益は 126,868 千円となった。前年度の 121,561 千円に比べ 5,307 千円 (4.4%) 増加した。

イ 当年度未処分利益剰余金は 298,807 千円と前年度の 291,939 千円と比べ 6,868 千円 (2.4%) 増加した。

ウ 剰余金処分により 126,000 千円が減債積立金に留保、121,000 千円が自己資本組入され、翌年度繰越利益剰余金は 51,807 千円と前年度の 50,939 千円と比べて 868 千円増加した。

(3) 損益計算書前年度比較

収益総額が 13,887 千円減少したが、費用総額も 19,194 千円減少した結果、当年度純利益は 5,308 千円 (4.4%) 増加した。

前年度との比較は次表のとおりである。

損益計算書比較

(千円)

区 分		令和2年度	平成31年度	増 減	増加率
収 益	営業	590,196	604,273	△14,077	△2.3
	営業外	60,187	59,997	191	0.3
	合計	650,383	664,270	△13,887	△2.1
費 用	営業	478,286	487,946	△9,660	△2.0
	営業外	44,593	53,645	△9,052	△16.9
	特別損失	636	1,118	△482	△43.1
	合計	523,515	542,709	△19,194	△3.5
差 引	営業	111,910	116,327	△4,417	△3.8
	営業外	15,594	6,352	9,242	145.5
	特別損失	△636	△1,118	482	△43.1
	合計	126,868	121,560	5,308	4.4

(4) 収益的収支予算の執行状況

ア 収入予算に対し決算額は 3,374 千円上回り、100.5%の執行率である。

イ 支出予算に対し決算額は 85,902 千円下回り、87.0%の執行率である。

(千円)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	差引 (B-A)	執行率 (B/A)
収 入	705,544	708,918	3,374	100.5%
支 出	662,246	576,344	△85,902	87.0%
差 引	43,298	132,574	89,276	

※消費税込みの金額

(5) 損益計算書から見る収益構造

ア 営業収益は 590,196 千円で、前年度 604,273 千円と比較し 14,077 千円減少した。

イ 営業収益に占める給水収益は 582,462 千円 98.7%で、前年度の 98.1%と比べ 0.6 ポイント上昇した。

ウ 営業収益のうち、その他営業収益 5,883 千円が前年度比 2,906 千円減少したことで、営業収益に占める給水収益割合の上昇に作用した。

(6) 費用構造

ア 事業費用 523,515 千円の性質別構成割合を見ると、減価償却費 289,637 千円で費用全体の 55.3%であり、前年度比 2.1 ポイント上昇した。

イ 支払利息は 44,593 千円で費用全体の 8.5%で、前年度比 9,052 千円の減 1.4 ポイント低下した。

ウ 事業費用中の人件費 14,460 千円の占める割合は 2.8%、前年度比 5,104 千円の減 0.8 ポイント低下した。

(7) 資本的収支予算の執行状況

ア 資本的収入予算 35,597 千円に対し決算額は 41,375 千円で予算額に対して 5,778 千円上回った。

イ 資本的支出予算 426,980 千円に対し決算額 348,577 千円、翌年度繰越額 0 千円で不用額は 78,403 千円となった。

ウ 企業債償還金の決算額は 273,455 千円となり、前年度比 14,997 千円減少した。

エ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 307,201 千円は、損益勘定留保資金 182,373 千円、減債積立金 121,000 千円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,828 千円で補填された。

資本的収支予算の執行状況

(千円)

区 分		予算額(A)	決算額(B)	差引(B-A)	(うち消費税)	執行率(B/A)
収入	企業債	25,000	25,000	0	—	100.0%
	補助金	5,040	5,040	0	—	100.0%
	負担金分担金	5,557	11,335	5,778	(818)	204.0%
	合 計	35,597	41,375	5,778	(818)	116.2%
支出	建設改良費	153,524	75,121	△78,403	(4,647)	48.9%
	企業債償還金	273,456	273,456	0	—	100.0%
	合 計	426,980	348,577	78,403 (翌年度繰越 額含む)	(4,647)	81.6%

※消費税込みの金額

(8) 財政の状況

ア 固定資産簿価 5,287,401 千円で前年度に比べ 222,240 千円減少した。減価償却が進み、経年・使用により価値が減少していることが影響している。

イ 現金預金は 611,763 千円で前年度に比べ 29,171 千円増加している。

ウ 負債合計は 2,752,799 千円で前年度に比べ 323,672 千円減少し、負債の割合は 46.5%となり前年度に比べ 3.8 ポイント低下した。

2 経営効率等・課題の状況

(1) 水道料金の収納と収入未済額及び不納欠損額

上水道調定額 640,708 千円に対し収入済額は 630,574 千円、収納率 98.42%で前年度の 98.16%と比べて上昇した。

収入未済額は合計で 3,032 件 13,412,167 円、前年度 3,412 件 16,631,201 円に比べ、件数で 380 件、金額で 3,219,034 円と大きく減少した。不納欠損額は 415,186 円であった。引き続き、上下水道料金センターと連携しながら収納実績の向上に当たられたい。

(2) 経営分析指標

ア 経常収支比率 124.39%で前年度 122.65%に比べ 1.74 ポイント増加した。

イ 営業収支比率は 123.57%で前年度 123.94%に比べ 0.37 ポイント低下したが、依然として高い水準を維持している。

ウ 固定資産構成比率は 89.4%で前年度 90.2%に比べ 0.8 ポイント低下した。

エ 流動資産構成比率は 10.6%で前年度 9.8%に比べ 0.8 ポイント上昇した。

オ 固定資産対長期資本比率は 114.1%で前年度 115.9%に比べ 1.8 ポイント低下した。

経 営 分 析 指 標

項 目	令和 2 年度 (%・円)	算 式
経 常 収 支 比 率	124.39%	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	123.57%	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
固 定 資 産 構 成 比 率	89.4%	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$
流 動 資 産 構 成 比 率	10.6%	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	114.1%	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{固定負債} + \text{剰余金}} \times 100$
供給単価(1 m <sup>3</sup> 当たり)	194.77 円	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$
給水原価(1 m <sup>3</sup> 当たり)	154.97 円	$(\text{事業費用} - \text{材料売却原価} - \text{受託工事収益} - \text{長期前受戻入}) \div \text{有収水量}$

# 下水道事業会計

## 1 経営の状況

### (1) 下水業務の状況

ア 行政区域内人口 29,822 人・処理区域内人口 27,566 人に対し、水洗化人口は 25,875 人で前年度比 3 人増加し、水洗化率は 93.9%、前年度 93.6% に比べ 0.3 ポイント増加した。

イ 有収水量は 2,612,928 m<sup>3</sup> で前年度より 39,383 m<sup>3</sup> 増加したが、全体の有収率は 78.3%、前年度 85.5% に比べ 7.2 ポイント低下した。

ウ 各事業区分については次表のとおり。現在もなお事業別の格差は認められる。今後も有収率向上に努められたい。

事業区分	有収率 (%)	対前年度 (ポイント)
公共下水道事業	73.9	△9.0
特定環境保全公共下水道事業	105.8	△0.8
農業集落排水事業	92.3	4.4
コミプラ・大型合併浄化槽事業	95.5	△23.2
全 体	78.3	△7.2

### (2) 収益的収支の状況

ア 事業収益は 1,340,174 千円、事業費用は 1,184,495 千円、その結果、当年度純利益は 155,679 千円となった。前年度の 137,234 千円に比べ 18,445 千円 (13.4%) 増加した。

イ 当年度未処分利益剰余金は 293,540 千円と前年度の 266,080 千円と比べ 27,460 千円 (10.3%) 増加した。

ウ 剰余金処分により減債積立金に 153,293 千円、建設改良積立金に 2,385 千円留保し、135,360 千円が自己資本組入され、翌年度繰越利益剰余金は 2,502 千円と前年度とほぼ同額であった。

### (3) 施設別損益計算書分析

ア 営業収益総額の使用料の占める割合は全体で 97.0% となった。使用料の施設別の割合では、公共下水道 74.9%、特定環境保全公共下水道 5.1%、農業集落排水 17.9%、コミプラ・合併浄化槽 2.1% である。施設毎に負担金・受託工事収益の実態が異なる。



イ 施設別当年度純利益は、次表のとおりである。一層効率化に努められたい。

(千円)

施設区分	当期純利益	構成比
公共下水道事業	126,211	81.1%
特定環境保全公共下水道事業	3,247	2.1%
農業集落排水事業	23,835	15.3%
コミプラ・合併浄化槽事業	2,386	1.5%
合計	155,679	100.0%

(4) 資本的収支の状況

ア 収入総額は、企業債・出資金・補助金等で 678,000 千円となった。

イ 支出総額は、1,135,775 千円であり、その内訳は建設改良費 249,834 千円、企業債償還金 885,941 千円であり、企業債償還金は支出全体の 78.0%となった。

ウ 企業債償還金 885,941 千円は、前年度 870,621 千円に比べ 15,320 千円増加した。

企業債償還金の内訳 (千円)

施設区分	元金償還金	前年度金額	増減
公共下水道事業	663,765	625,548	38,217
特定環境保全公共下水道事業	72,491	70,892	1,599
農業集落排水事業	149,685	174,181	△24,496
全体	885,941	870,621	15,320

企業債支払利息の内訳 (千円)

施設区分	支払利息	前年度金額	増減
公共下水道事業	114,962	138,176	△23,214
特定環境保全公共下水道事業	13,266	16,426	△3,160
農業集落排水事業	25,956	47,359	△21,403
全体	154,184	201,961	△47,777

エ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 457,776 千円は、損益勘定留保資金 308,879 千円、減債積立金 135,360 千円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 13,537 千円で補填された。

(5) 財政の状況

ア 貸借対照表の固定資産合計(固定資産簿価) 23,058,061 千円は前年度 23,571,052 千円に比べ 512,991 千円減少した。

イ 総資産24,094,976千円のうち現金預金965,583千円の占める割合は4.01%と前年度に比べ79,695千円増加し、0.43ポイント上昇した。

ウ 資本においては自己資本金6,704,928千円、資本剰余金9,922千円、利益剰余金316,966千円、合計額7,031,816千円で前年度6,539,137千円に対して492,679千円増加した。

## 2 経営効率等・課題の状況

### (1) 下水道事業使用料の収納と収入未済額及び不納欠損額

ア 下水道事業使用料の収入未済額が次のとおり認められた。合計額3,392件12,196千円は、前年度3,754件13,582千円に比べ362件1,386千円と大きく減少した。不納欠損額は683千円であった。引き続き、上下水道料金センターと連携しながら、同水準を維持し収納実績の向上に当たられたい。

(千円)

区 分	件	収入未済額	不納欠損額
公共下水道事業	2,255	8,318	540
特定環境保全公共下水道事業	665	2,359	107
農業集落排水事業	395	1,339	36
コミュニティ・プラント事業	17	41	0
大型合併浄化槽事業	60	139	0
合 計	3,392	12,196	683

(2) 経営分析指標

ア 経常収支比率は113.18%で、前年度111.39%に比べ1.79ポイント増加し同水準を維持した。

イ 営業収支比率は43.39%で、前年度42.80%に比べ0.59ポイント増加した。

ウ 流動比率は99.62%と前年度92.60%に比べ7.02ポイント増加した。また、使用料回収率36.59%も前年度35.21%に比べ1.38ポイント増加し、改善した。

エ 処理人口1人当りの管理運営費42,939円と前年度43,844円に比べ905円の減となり改善した。

経営分析指標

項目	令和2年度 (%・円)	算式
水洗化率	93.87%	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{現在の水洗化設置人口}} \times 100$
使用料単価	165.75円	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}} \times 100$
経常収支比率	113.18%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率	43.39%	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
流動比率	99.62%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
汚水処理原価(1m <sup>3</sup> 当り円)	453.00円	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$
使用料回収率	36.59%	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$
処理人口1人当り管理運営費	42,939円	$\frac{\text{管理運営費}}{\text{処理区域内人口}}$

## 病院事業会計（診療所及び助産所含む）

### 1 経営の状況

#### （1） 収益的収支の状況

- ア 事業収益は1,875,141千円、事業費用は1,898,890千円で当期純損失23,749千円となり、前年度44,214千円の純利益に比べ67,963千円の減となった。
- イ 事業収益の事業費用に対する割合は98.7%となり、前年度102.4%と比べ3.7ポイント低下した。  
事業収益に対して医業収益が占める割合は74.7%、前年度81.3%に比べ6.6ポイント低下した。
- ウ 一般会計からの繰入金362,710千円が事業収益の19.3%を占め、前年度の337,153千円、17.8%と比べ、金額および割合が増加した。新型コロナウイルス感染症対策等補助金が主因である。（21ページ参照）
- エ 医業外収益のうち、一般会計からの繰入金である他会計補助金177,756千円を市民病院167,753千円・診療所1,330千円・助産所8,673千円割り振った。また、他会計負担金146,613千円を市民病院139,513千円・診療所7,100千円割り振った結果、診療所は24,244千円の純利益となったが、市民病院は20,667千円、助産所は27,326千円の純損失となった。
- オ 事業費用について、医業費用は1,816,191千円となり、前年度と比べ35,164千円の増、医業外費用は82,249千円となり、前年度と比べ12,609千円の増となった。

決 算 比 較 ( 1 )

(全体)

(千円)

区 分		令和2年度 決算額	平成31年度 決算額	増 減	増加率 (%)
収 益	医 業	1,401,079	1,540,925	△139,846	△9.1
	医業外	473,612	353,956	119,656	33.8
	特別利益	450	0	450	-
	合 計	1,875,141	1,894,881	△19,740	△1.0
費 用	医 業	1,816,191	1,781,027	35,164	2.0
	医業外	82,249	69,640	12,609	18.1
	特別損失	450	0	450	-
	合 計	1,898,890	1,850,667	48,223	2.6
差 引	医 業	△415,112	△240,102	△175,010	72.9
	医業外	391,363	284,316	107,048	37.7
	特別損失	0	0	0	0.0
	合計(純損益)	△23,749	44,214	△67,963	△153.7

決 算 比 較 ( 2 - 1 )

(市民病院)

(千円)

区 分		令和2年度 決算額	平成31年度 決算額	増 減	増加率 (%)
収 益	医 業	1,242,921	1,408,096	△165,175	△11.7
	医業外	452,920	335,966	116,954	34.8
	特別利益	450	0	450	-
	合 計	1,696,291	1,744,062	△7,771	△2.7
費 用	医 業	1,637,980	1,606,008	31,972	2.0
	医業外	78,528	66,499	12,029	18.1
	特別損失	450	0	450	-
	合 計	1,716,958	1,672,507	44,451	2.7
差 引	医 業	△395,059	△197,912	△197,147	99.6
	医業外	374,392	269,467	104,925	38.9
	特別損失	0	0	0	0.0
	合計(純利益)	△20,667	71,555	△92,222	△128.9

決算比較（2-2）

（診療所）

（千円）

区 分		令和2年度 決算額	平成31年度 決算額	増 減	増加率 (%)
収 益	医 業	118,316	89,728	28,588	31.9
	医業外	11,017	8,100	2,917	36.0
	特別利益	0	0	0	-
	合 計	129,333	97,828	31,505	32.2
費 用	医 業	102,095	98,512	3,583	3.6
	医業外	2,994	3,112	△118	△3.8
	特別損失	0	0	0	-
	合 計	105,089	101,624	3,465	3.4
差 引	医 業	16,221	△8,784	25,005	△284.7
	医業外	8,023	4,988	3,035	60.8
	特別損失	0	0	0	0.0
	合計（純損失）	24,244	△3,796	28,040	△738.7

決算比較（2-3）

（助産所）

（千円）

区 分		令和2年度 決算額	平成31年度 決算額	増 減	増加率 (%)
収 益	医 業	39,842	43,101	△3,259	△7.6
	医業外	9,676	9,891	△215	△2.2
	特別利益	0	0	0	-
	合 計	49,518	52,992	△3,474	△6.6
費 用	医 業	76,116	76,507	△391	△0.5
	医業外	727	29	698	-
	特別損失	0	0	0	0.0
	合 計	76,843	76,536	307	0.4
差 引	医 業	△36,274	△33,406	△2,868	8.6
	医業外	8,949	9,862	△913	△9.3
	特別損失	0	0	0	0.0
	合計（純損失）	△27,325	△23,544	△3,781	16.1

(2) 収益的収支予算の執行状況

令和2年度収益的収支予算の執行状況は下表のとおりである。

収益的収支予算執行状況

(円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差引 (B-A)	執行率 (B/A)
医 業 収 益	1,536,442,000	1,417,880,700	△118,561,300	92.3%
医 業 外 収 益	424,393,000	475,123,031	50,730,031	112.0%
特 別 利 益	600,000	450,000	△150,000	75.0%
収 益 合 計	1,961,435,000	1,893,453,731	△67,981,269	96.5%
医 業 費 用	1,998,858,000	1,881,587,257	△117,270,743	94.1%
医 業 外 費 用	33,939,000	33,334,338	△604,662	98.2%
特 別 損 失	1,000,000	450,000	△550,000	45.0%
費 用 合 計	2,033,797,000	1,915,371,595	△118,425,405	94.2%

※消費税込みの金額

(3) 収益構造

収益性質の総収益は1,875,141千円で前年度1,894,881千円に比べ19,740千円減少した。

収益性質別比較

(円)

区分	令和2年度		平成31年度		増 減	増加率 (%)
	決算額	構成比	決算額	構成比		
入 院 収 益	461,649,691	24.6%	560,804,681	29.6%	△99,154,990	△17.7
外 来 収 益	701,942,831	37.4%	747,916,623	39.5%	△45,973,792	△6.1
他 会 計 負 担 金 ( 医 業 収 益 )	38,341,000	2.1%	38,341,000	2.0%	0	0.0
そ の 他 医 業 収 益	199,145,111	10.6%	193,862,401	10.2%	5,282,710	2.7
他 会 計 補 助 金 ( 医 業 外 収 益 )	177,756,000	9.5%	160,000,000	8.4%	17,756,000	11.1
他 会 計 負 担 金	146,613,000	7.8%	138,812,000	7.3%	7,801,000	5.6
長 期 前 受 金 戻 入	433,647	0.0%	433,467	0.0%	180	0.0
資 本 費 繰 入 収 益	44,576,000	2.4%	41,873,000	2.2%	2,703,000	6.5
そ の 他 医 業 外 収 益	11,507,719	0.6%	12,837,717	0.7%	△1,329,998	△10.4
補 助 金	92,726,000	5.0%	0	0.0%	92,726,000	-
特 別 利 益	450,000	0.0%	0	0.0%	450,000	-
合 計	1,875,140,999	100%	1,894,880,889	100%	△19,739,890	△1.0

(4) 費用構造

総費用は1,898,890千円で前年度1,850,667千円に比べ48,223千円増加した。  
資産減耗費の増加が主因である。

費用性質別比較

(円)

区 分	令和2年度		平成31年度		増 減	増加率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
給 与 費	1,035,656,866	54.5%	1,034,891,889	55.4%	764,977	0.1%
材 料 費	232,819,060	12.2%	226,033,243	12.9%	6,785,817	3.0%
経 費	381,298,545	20.1%	362,367,562	19.5%	18,930,983	5.2%
経費の内(光熱水費)	37,076,843	2.0%	38,784,039	1.9%	△1,707,196	△4.4%
" (賃借料)	53,163,056	2.8%	57,300,191	3.1%	△4,137,135	△7.2%
" (委託料)	224,695,452	11.8%	208,005,627	11.0%	16,689,825	8.0%
減 価 償 却 費	146,551,691	7.7%	147,136,107	6.5%	△584,416	△0.4%
資 産 減 耗 費	18,257,744	1.0%	6,539,381	1.0%	11,718,363	179.2%
研 究 研 修 費	1,607,181	0.1%	4,058,476	0.2%	△2,451,295	△60.4%
支 払 利 息	16,373,891	0.9%	17,659,354	1.0%	△1,285,463	△7.3%
消 費 税	11,171,600	0.6%	6,862,800	0.4%	4,308,800	62.8%
雑 支 出	48,914,263	2.6%	39,328,889	2.7%	9,585,374	24.4%
長期前払消費税 勘 定 償 却	5,788,847	0.3%	5,788,847	0.3%	0	0.0%
特 別 損 出	450,000	0.0%	0	0.0%	450,000	-
合 計	1,898,889,688	100%	1,850,666,548	100%	48,223,140	2.6%

(5) 医療業務の状況

ア 市民病院の入院患者数は14,561人(1日平均39.9人)で前年度17,456人(1日平均47.7人)と比較して2,895人(1日平均7.8人)減少した。また、病床稼働率においても66.5%、前年度79.5%に比べ13.0ポイント減少した。外来患者は54,939人で、前年度66,576人と比較して11,637人減少した。

イ 地域住民健康活動においては、健康診断4,105件、人間ドック受診者708人で、前年度と比較して、それぞれ212件の減、88人の減となった。

ウ 診療所の患者数は10,506人で、前年度に比べ601人増加した。令和31年度から常勤医師1名が増加し2人体制になったことによる増加である。



今後も市民病院医師・地域医療部や他医療機関との連携を図り、地域医療の充実を図られたい。

エ 定期監査改善事項に記述したとおり、幾つかの課題が内在している。設置者・管理者・事務局との一体的運営のもとで、より一層改革に当たる必要がある。

#### 病 床 利 用 状 況

(人)

区 分	令和 2 年度	平成 31 年度	増 減	増加率
年 延 病 床 数	21,900	21,960	△60	△0.3%
年 延 入 院 患 者 数	14,561	17,456	△2,895	△16.6%
1 日 平 均 在 院 患 者 数	39.9	47.7	△7.8	△16.3%
病 床 稼 働 率	66.5	79.5	△13.0	△16.3%

#### 業 務 件 数

(件)

区 分	令和 2 年度	平成 31 年度	増 減	増加率
検 査	197,847	226,302	△28,455	△12.6%
放 射 線	10,690	12,105	△1,415	△11.7%
手 術	57	81	△24	△29.6%
健 康 診 断	4,105	4,317	△212	△4.9%
人 間 ド ッ ク	708	796	△88	△11.1%

#### (6) 資本的収支の状況

負担金収入は 78,350 千円で前年度 41,873 千円に比べ 36,477 千円増加した。このうち 33,774 千円は新型コロナウイルス感染症対策関係の負担金である。

これに対する支出は、建設改良費 62,764 千円及び企業債元金償還金 187,001 千円に充てられた。

## 2 経営効率の状況

### (1) 財務の状況

ア 貸借対照表中、資産合計額は2,684,407千円で、前年度と比べ32,814千円減少した。

イ 流動資産は、現金預金34,925千円、未収金279,528千円で、貯蔵品その他を合わせた合計額は361,295千円となり、前年度に比べ68,540千円増加した。

ウ 流動負債は、未払金が前年度70,960千円から110,642千円と増加し、流動負債の合計額は432,611千円となり、前年度に比べ93,320千円増加した。

エ 資産、負債、資本の項目別構成割合は下表のとおりである。

### 資 産 の 状 況

(円)

区 分	令和2年度		平成31年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増加率
土 地	177,333,661	6.6%	177,333,661	6.5%	0	0.0%
建 物	1,425,208,559	53.1%	1,474,321,593	54.3%	△49,113,034	△3.3%
構 築 物	30,718,108	1.1%	33,799,024	1.2%	△3,080,916	△9.1%
工具器具備品	689,455,371	25.7%	738,615,631	27.2%	△49,160,260	△6.7%
車 輛	124,126	0.0%	124,126	0.0%	0	0.0%
電話加入権	271,595	0.0%	271,595	0.0%	0	0.0%
固定資産計	2,323,111,420	86.5%	2,424,465,630	89.2%	△101,354,210	△4.2%
現金預金	34,924,510	1.3%	48,535,033	1.8%	△13,610,523	△28.0%
未 収 金	279,527,857	10.4%	195,586,362	7.2%	83,941,495	42.9%
貸倒引当金	△1,000,000		△1,000,000			
貯 蔵 品	30,476,348	1.1%	26,478,111	1.0%	3,998,237	15.1%
そ の 他	17,366,541	0.7%	23,155,388	0.9%	△5,788,847	△25.0%
流動資産計	361,295,256	13.5%	292,754,894	10.8%	68,540,362	23.4%
資産合計	2,684,406,676	100%	2,717,220,524	100%	△32,813,848	△1.2%

負債・資本の状況

(円)

区分	令和2年度		平成31年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増加率
企業債	1,128,170,068	42.0%	1,263,895,133	46.5%	△135,725,065	△10.7%
他会計借入	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
リース債務	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
固定負債計	1,128,170,068	42.0%	1,263,895,133	46.5%	△135,725,065	△10.7%
企業債	166,325,065	6.2%	187,001,356	6.9%	△20,676,291	△11.1%
未払金	110,641,773	4.1%	70,959,929	2.6%	39,681,844	55.9%
引当金	55,644,000	2.1%	51,330,000	1.9%	4,314,000	8.4%
一時借入金	100,000,000	3.7%	30,000,000	1.1%	70,000,000	233.3%
流動負債計	432,610,838	16.1%	339,291,285	12.5%	93,319,553	27.5%
繰延収益計	35,094,992	1.3%	1,754,639	0.1%	33,340,353	1900.1%
負債合計	1,595,875,898	59.4%	1,604,941,057	59.1%	△9,065,159	△0.6%
資本金	925,742,676	34.5%	925,742,676	34.1%	0	0.0%
剰余金	162,788,102	6.1%	186,536,791	6.9%	△23,748,689	△12.7%
資本合計	1,088,530,778	40.6%	1,112,279,467	40.9%	△23,748,689	△2.1%
負債資本合計	2,684,406,676	100%	2,717,220,524	100%	△32,813,848	△1.2%

(2) 経営分析指標

ア 経常収支比率 98.7%であり、当期純損失 23,749 千円となった。医業収支比率は 77.1%であり、前年度を下回った。

イ 経営分析指標の数値は、全国公立病院（ベッド数 50～100 床：黒字病院）の平均値と比較すると、上回っている項目があるものの、平均を下回っている項目も見受けられるため、今後も経営効率化に向けた取り組みが望まれる。

経営分析指標

項目	病院事業全体			全国公立病院(50以上100床未満)平均※	
	令和2年度	平成31年度	平成30年度		
経常収支比率	98.7%	102.4%	102.6%	103.8%	
医業収支比率	77.1%	86.5%	87.5%	81.1%	
他会計繰入金対医業収益比率	25.9%	24.6%	24.4%	32.9%	
病床稼働率	66.5%	79.5%	76.8%	65.9%	
1日平均患者数	入院	39.9人	47.7人	46.1人	48人
	外来	269.3人	316.0人	320.4人	138人
患者1人当たり診療収入	入院	31,705円	32,127円	32,178円	24,835円
	外来	10,726円	9,779円	9,765円	8,445円
職員1人1日当たり診療収入	医師	341,630円	275,636円	262,964円	315,462円
	看護部門	53,746円	50,270円	50,132円	43,904円
病床100床当たり職員数(換算)	医師	16.7人	18.3人	18.3人	8.3人
	看護部門	138.3人	126.3人	120.7人	47.6人
	全体	240.0人	215.3人	212.0人	118.6人

※総務省「平成31年度地方公営企業年鑑」から抜粋

3 経営効率等・課題の状況

(1) 診療費未収金(患者負担分)の解消と不納欠損金

令和2年度末までの診療費未収金(患者負担分:現金)の累計は、病院と診療所を合わせて385件7,410,362円である。前年度と比べ86件、618,670円増加している。基準日を変更していることも影響しているが、不納欠損防止のため、回収対策を早急に講じることが必要である。

なお、当年度末において2件、63,700円の不納欠損額を認めた。

(2) 病院事業経営革新に向けての実践課題

実践課題については、令和3年度定期監査報告書に記述したとおりであるが、今後引き続き粘り強く、地道に取り組むことが重要と思われる。

## (3) 一般会計からの繰入金受入の状況

(千円)

収入	内 容	令和2年度	平成31年度	増 減
収益的 収入	救急医療の確保経費	38,341	38,341	0
	企業債利子償還金	6,890	6,894	△4
	不採算地区病院の運営経費	107,858	100,972	6,886
	公立病院附属診療所の運営経費	7,100	7,100	0
	児童手当費用負担経費	3,995	4,010	△15
	共済追加費用負担経費他	1,852	2,156	△304
	固定資産減価償却分の補填(建物、市費)	90,050	92,000	△1,950
	経営健全化対策経費	69,950	68,000	1,950
	医師確保対策経費	18,918	17,680	1,238
	新型コロナウイルス感染症対策等補助金	17,756	0	17,756
	小 計 (うち、市費)	362,710 (160,000)	337,153 (160,000)	25,557 (0)
資本 的 収入	企業債元金償還金	44,576	41,873	2,703
	新型コロナウイルス感染症対策関係	33,774	0	33,774
	小 計	78,350	41,873	36,477
	合 計	441,060	379,026	62,034

一般会計からの繰入金（交付税措置分等を含む）の合計は、収益的収入と資本的収入を合わせて441,060千円となり、前年度と比較して62,034千円増加したが、そのうち新型コロナウイルス感染症に関するものが51,530千円と増加分の大半を占めている。今後も第3次経営改善計画に基づき、引き続き経営の健全化に向けて取り組んでいくことが必要である。

以上